

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,627,558	流動負債	2,156,119
現金及び預金	7,593,573	買掛金	180,530
受取手形	260,796	前受金	3,000
電子記録債権	101,249	未払金	735,013
売掛金	308,076	未払費用	11,636
商品	742,912	未払法人税等	674,907
前渡金	12,943	預り金	61,328
前払費用	7,977	前受収益	473,265
未収収益	4	賞与引当金	16,306
未収入金	4,537	その他	130
その他	596,655	固定負債	4,967,297
貸倒引当金	△ 1,170	役員退職慰労引当金	142,232
固定資産	46,299,680	長期預り敷金	4,806,596
有形固定資産	44,633,587	資産除去債務	18,468
建物	13,921,211	負債合計	7,123,416
構築物	230,181	純資産の部	
機械及び装置	47,795	株主資本	48,768,390
車両運搬具	10,522	資本金	100,000
工具、器具及び備品	35,534	資本剰余金	6,618,722
土地	30,372,107	資本準備金	4,947,500
建設仮勘定	16,234	その他資本剰余金	1,671,222
無形固定資産	1,090,998	利益剰余金	42,722,535
借地権	1,083,740	利益準備金	576,300
ソフトウェア	3,537	その他利益剰余金	42,146,235
電話加入権	3,720	別途積立金	40,300,000
投資その他の資産	575,094	繰越利益剰余金	1,846,235
投資有価証券	81,548	自己株式	△ 672,867
関係会社株式	65,250	評価・換算差額等	35,430
長期前払費用	217,824	その他有価証券評価差額金	7,352
前払年金費用	2,899	繰延ヘッジ損益	28,078
繰延税金資産	207,571	純資産合計	48,803,821
その他	141,245	負債及び純資産合計	55,927,238
貸倒引当金	△ 141,245		
資産合計	55,927,238		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

本計算書類は、会計監査人設置会社に適用される「我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」によらず、中小企業のための一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行として認められている「中小企業の会計に関する指針」に基づき、個別注記表に記載された会計の基準に準拠して作成しております。

「中小企業の会計に関する指針」においては、一定の場合には会計処理の簡便化や法人税法で規定する処理の適用が容認されており、これらについては、重要な会計方針に記載しております。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品 ----- 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 有価証券

子会社株式及び

関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）

----- 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ----- 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	2～50年							
構	築	物	10～40年						
機	械	及	び	装	置	8～17年			
車	両	運	搬	具	2～6年				
工	具	、	器	具	及	び	備	品	2～6年

- (2) 無形固定資産 ----- 定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用 ----- 定額法によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 ----- 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。
- (4) 役員退職慰労引当金 ----- 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の処理 ----- 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。
(2) 消費税等の会計処理 ----- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	295,324 千円
構築物	14,767 千円
土地	1,815,678 千円
合計	2,125,770 千円

(2) 担保に係る債務

株式会社光商の借入金2,060,000千円について、債務保証を行っております。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	139,296 千円
長期金銭債権	137,839 千円
短期金銭債務	156,155 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 18,234,938 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	6,447 千円
未払事業所税	2,999 千円
未払事業税	61,615 千円
役員退職慰労引当金	49,212 千円
減損損失	52,116 千円
投資有価証券評価損	1,626 千円
貸倒引当金	49,275 千円
資産除去債務	6,389 千円
繰延税金資産合計	229,683 千円

繰延税金負債

前払年金費用	△ 1,003 千円
資産除去債務	△ 2,363 千円
その他有価証券評価差額金	△ 3,889 千円
繰延ヘッジ損益	△ 14,855 千円
繰延税金負債合計	△ 22,111 千円
繰延税金資産の純額	207,571 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱光商	東京都 荒川区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 68.8%	賃貸不動産の 一部賃貸借、 債務保証 役員の兼任	不動産の賃貸	1,679,980	前受収益	152,652
							固定資産の売却	618,000	—	—
							借入債務の保証	2,060,000	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づいております。
2. 固定資産の売却は、不動産鑑定士による評価額等を参考に決定された金額により行っております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社等	㈱東京 光商事	東京都 足立区	19,200	家具 卸売業	(所有) 直接 21.6%	当社商品の販売 代理店であります。	家具の販売	356,179	受取手形	3,195
									売掛金	37,899
	㈱青森 光商事 他10社	青森県 八戸市 他	10,000) 30,000	家具 卸売業	(所有) 直接 30.0%) 50.5%	当社商品の販売 代理店であります。 2社については設 備を賃貸しており ます。	家具の販売	1,239,833	受取手形	15,544
									売掛金	81,869
									その他	137,839
							不動産の賃貸	13,418	前受収益	1,210

(注)1 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

- 2 関連会社等には非連結子会社1社が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)東京光商事他11社について

1. 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して价格的に優遇しております。
なお、支払条件については、変えておりません。
2. 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
3. 関連会社へのその他債権に対し、合計137,839千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、6,485千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

3. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。)	(株)光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接68.8%	賃貸不動産の一部賃貸借、債務保証 役員の兼任	不動産の賃貸	1,679,980	前受収益	152,652
							固定資産の売却	618,000	—	—
							借入債務の保証	2,060,000	—	—

(注)1 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 当社の役員である安岡定二が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づいております。
2. 固定資産の売却は、不動産鑑定士による評価額等を参考に決定された金額により行っております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,525,119,434円75銭
2. 1株当たり当期純利益	56,783,604円78銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(当期純利益金額)

1,817,075千円